



2021. 10. 1. №1413  
静岡県漁業協同組合連合会  
☎054-254-6011 Fax054-253-9343  
編集・発行＝指導部漁業振興課  
URL: <http://www.sogyoren.jf-net.ne.jp/>

## 1. 水産施策及び水産予算編成要望書を提出 — 県水産振興推進協議会 —

2021年度水産施策及び2022年度水産予算編成の要望については、漁協・水産関係団体等の要望を取り纏めた後、7月29日開催の県漁協組合長会議にて諮り、直後に開催された県漁協組合長会議実行委員会で承認されました。

承認された要望については、9月24日に本会三役（会長・副会長・専務）及び東日本信漁連の経営管理委員・常務理事で静岡県庁を訪ね、水産振興推進協議会の名義で作成した2021年度水産施策・2022年度水産予算編成の要望書を三須経済産業部長に手交すると同時に川勝平太県知事宛に提出しました。

提出した要望事項については以下のとおりです。

### <2021年度水産施策要望>

①安全性確保のための漁港・港湾整備と占用料の減免措置 ②水産資源管理研究の推進と沿岸漁場環境調査の実施 ③水産・海洋技術研究所の研究の一層の強化 ④新型コロナウイルス感染症の影響により需要が減退している水産物の販売促進・消費拡大及び水産関係者へのワクチン接種の推進 ⑤自然災害による河川からの流出物対策

### <2022年度水産予算編成要望>

①県漁連等水産関係団体が行う指導・委託事業に対する支援 ②「資源管理・漁業経営安定事業費」予算の継続確保 ③漁業経営対策資金等資金繰り対策 ④漁業協同組合並びに水産加工業協同組合、水産加工業者への支援 ⑤新型コロナウイルス感染症収束後の水産物需要喚起

## 2. 第71回全国漁港漁場大会の開催見送り — 昨年に引き続き2年連続 —

10月5日に北海道の函館市で開催される予定だった、第71回全国漁港漁場大会は新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、昨年に引き続き開催が見送られることとなりました。

全国漁港漁場協会（橋本牧会長）は9月3日付で文書を発出し、「新型コロナウイルス感染拡大に関する今後の推移が予測できず、現状では安心して参加いただく大会運営を行えない懸念が払拭できないことから、今年度の大会実施を見送ることを決断した」とのコメントを発表しました。

## 自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

### 3. 水協法及び模範定款例等改正の説明会開催 — 協同組合課・県水産振興課共催 —

9月24日、28日、29日に静岡市の県水産会館で、水産業協同組合法及び模範定款例等の改正についての説明会を、本会協同組合課及び県水産振興課の共催にて開催しました。

説明会は内水面の漁協にも出席を呼びかけたため、多数の参加が予測されることから、密を避けるため3回に分けて行いました。

水協法の主要な改正点としては、漁協の役割の明確化等、沿岸漁場管理事業の法定化、漁協の役員要件の見直し、一定規模以上の漁協等に対する公認会計士監査の導入、連合会による会員への助言等の事業等が挙げられ、中でも漁協の役員要件の見直しでは、「販売事業を行う漁協は、理事のうち一人以上は水産物の販売若しくはこれに関連する事業又は法人の経営に関し実践的能力を有する者でなければならない」とされ、販売事業を担当する理事を設置する必要があるなど影響が大きい改正となっています。

模範定款例の改正は漁業法・水協法の改正により、必要となる部分の改正が主となります。また、これらの変更にともない生じる基準勘定科目の追加・変更についても説明が行われました。

### 4. 令和2年度の食料自給率を発表 — 農林水産省公表資料から抜粋 —

農林水産省は、日本における令和2年度の食料自給率を発表しました。それによりますと、カロリーベースの食料自給率は、原料の多くを輸入している砂糖、でん粉、油脂類等の消費が減少したものの、米の需要が長期的に減少していること、小麦が特に作柄が良かった前年に比べて単収が減少したことにより、前年度より1ポイント低い37%となりました。また、生産額ベースの食料自給率は、豚肉等の国内生産額が増加したこと、魚介類等の輸入額が減少したこと等により、前年度より1ポイント高い67%となりました。

水産物自給率（重量ベース）は、食用魚介類で前年比2ポイント増の57%、非食用を含む魚介類全体でも2ポイント増の55%となりました。食用魚介類の国内生産量は、マイワシやビンナガ等の漁獲量は増加しましたが、さば類やカツオ等が減少したため、10.4万トンの減少となりました。国内消費仕向量は、国内生産量が減少したものの、輸入量の減少及び輸出量の減少等により、前年比で37.6万トン減少し、結果として自給率は上昇しました。

また、海藻類の自給率では、国内生産量はこんぶ類が減少したものの、わかめ類とのり類が増加したため0.9万トン増加しました。また国内消費仕向量も、前年比で0.5万トン増加したため、自給率が5ポイント増加し、70%に上昇しました。

なお、農林水産省では令和12年度（2030年度）までに、カロリーベースで45%、生産額ベースで75%まで食料自給率を高める目標を掲げています。

本紙は、県内の漁業振興を目的に（公財）静岡県漁業振興基金の協力により発行する定期刊行物です。

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう